



Title	五・四運動と日本のジャーナリズム
Author(s)	胆, 紅
Citation	国際公共政策研究. 2007, 11(2), p. 183-194
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/6415">https://hdl.handle.net/11094/6415</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 五・四運動と日本のジャーナリズム

### Opinions in the Japanese Journalism about May Fourth Movement

胆 紅\*

DAN Hong\*

#### Abstract

The May Fourth Movement is the first popular movement of nationalism in modern China, which was triggered by the Japanese invasion of the ShanDong Peninsula. This paper surveys the opinions of Japanese journalism about this movement. A clear understandings about this movement was not always easy for Japanese intellectuals because the movement had been anti-Japan. 'The Asahi' and other representative papers of this period, as well as 'The Gaikô Jihô', a well known journal about diplomacy, will be used in this survey.

**キーワード：**五・四運動、山東問題、『朝日新聞』、『外交時報』、内藤湖南

**Keywords :** May Fourth Movement, ShanDong Question, 'The Asahi', 'The Gaikô Jihô', NAITÔ Konan

---

\* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

## はじめに

周知のように、五・四運動は第一次大戦期の中国でおこされた反帝国主義・反封建主義の愛国運動である。五・四運動の歴史的意義については、すでに多くの研究が存在する<sup>1)</sup>。本稿の目的は、五・四運動そのものについて論ずるのではなく、大正デモクラシー、いわゆる「内に立憲主義、外へ帝国主義」の過程の一側面を、五・四運動にかんするジャーナリズムの中国論を通して検証することにある<sup>2)</sup>。

### I 五・四運動をめぐって

第一次世界大戦がはじまるとき、日本は直ちにドイツに宣戦を布告し、青島はもちろん、北京と南京を結ぶ幹線の中間要地で山東省都である済南にまで兵を出した。その目的は、閣議で明言されたように、三国干渉への復讐としてドイツを中国から駆逐すること、そして、中国における利権を伸張することである<sup>3)</sup>。参戦の日に、日本政府はドイツに、中国山東省膠州湾の租借地を日本に引き渡すようと要求したが、それには「支那ニ還付スルノ目的ヲ以テ」という理由をつけていた。しかし、その真意が決して文面通りのものでなかったことについては、すでに臼井氏の考証がある<sup>4)</sup>。その後、膠濟鉄道その他の権益については21か条要求で袁世凱に承認させ、また親日派の段祺瑞政権とはこの鉄道を日中合弁とすることなどを取り決めた。さらに、こうした既成事実に基づき、原内閣はイギリス、フランス、イタリアに秘密のうちに日本権益を承認させたのである。

一方、国権を失いつつあった中国側にとって、戦後処理の原則としてアメリカの威尔ソン大統領が提唱した「秘密外交の排斥」「民族自決」など14か条の原則はまさに国権回復の「福音」だった。中国国民は威尔ソン米大統領の14か条の標榜する「弱小民族の援助」に期待し、威尔ソンの援助により、旧来の強権にもとづく被抑圧、不平等状態が改善されることに期待をかけた。中国国内では学生団体、商人組合及び各地の集会が活発に行われ、21か条の取り消し等の要求が提出された。また、パリ講和会議に派遣された中国側の代表は、租借地・租界の返還、関税自主権の承認など七項目の希望条件を要求したとともに、膠州湾租借地、並びに山東におけるドイツの経済的権益を直接中国に返還させることと21か条要求の無効を要求した。

しかし、膠州湾還付等の要求を提出した中国側の行動は、日本にとって意外のことでもあった。

1) 代表的な研究として、野沢豊・田中正俊主編『講座・中国現代史』第4巻「五・四運動」(東大出版会、1978年)のほかに、京都大学人文科学研究所の五・四運動研究班の長年にわたる共同研究の成果(『五四運動の研究』をはじめ、全体としては、5函20数冊にのぼる)がある。なお、中央大学人文科学研究所編『五四運動史像の再検討』(中央大学出版部、1986年)も参照。

2) 五四運動の対象であった日本側資料の整理刊行について、さねとう・けいしゅう『日中非友好の歴史』(朝日新聞社、1973年)と、藤本博生『日本新聞五四報道資料集成』(京都大学人文科学研究所、1983年)がある。本論では、新聞の論説を中心に藤本氏の労作を資料として参考するが、これ以外に当時「支那通」の論説や『外交時報』の論説を考察の対象とする。

3) 大隈侯八十五年史編纂会編『大隈侯八十五年史 第三巻』原書房復刻版、1970年、169頁。

4) 臼井勝美『日本と中国一大正時代』、近代日本外交史叢書7、原書房、1972年、45頁。

日本側から見れば、ヨーロッパ列強の諒解のもとで、1915年5月25日の21か条約、1918年9月山東鉄道に関する日華協定などはすでに法的に決着ずみのことである。さらに講和会議前に、親日派の陸徵祥が訪日して、日本に同調するとの言明を得ていた。従って、戦後山東におけるドイツの利権が当然、日本に属するものだと考えた。だが、極東におけるアメリカの影響を考慮して、原内閣はやむをえず返還を表明した<sup>5)</sup>。しかし、それはあくまでも条件つきなものである。膠州湾その他の山東の権益は、日本が戦勝者の権利としてこれをドイツから譲り受けた後、租借地を中国に還付するという曖昧な方針でした。つまり、原は返還意志を表明しながら、その期限を明確せずに中国講和代表を日本側に取り込み、山東問題の処理はアメリカとの関係を避け、日中間の直接交渉の問題であることをパリ講和会議で承認させようとした。実際に、原内閣は、あらかじめ英仏伊などからの支持をとりつけていたうえ、駐日公使章宗祥との間で三つの重要な交換公文を秘密でとりかわした<sup>6)</sup>。

パリ講和会議で、日本の全権代表牧野伸顕は、山東省におけるドイツの権利を、無条件に日本に譲渡せよと要求した（1月27日）。これに対し、中国の全権代表顧維鈞は、中国対独宣戦の文中に、「中国ドイツ間のすべての条約は、戦争により消滅せり」と声明したのだから、法理上からいって、山東は当然ドイツから直接中国に返されるべきであり、かつまた、ドイツとの条約には、他国に譲渡せずとの明文があると、あくまでも直接返還を主張した（1月28日）。

4月28日、米・英・仏・日の四大国会議が、中国の要求を無視して日本の主張を全面的に承認することを決定した<sup>7)</sup>。これによって一時中断していた山東問題をめぐる日本と中国の衝突は、いっそう激化した。このニュースは5月1日に北京に届いたが、代表団の報告によって、帝国主義列強の諸密約と北京軍閥政府官僚の売国外交の実態もまた明らかにされ、五・四運動の嵐が巻き起こった。

北京の約3000名の学生は抗議行動の先頭に立ち、「青島をかえせ！」「二十一か条約をとりけせ！」「日貨をボイコットせよ！」などのスローガンをかかげて、抗議演説をした。また、5月4日のデモ隊は、親日派官僚一外務次長の曹汝霖邸を焼打ちし、駐日公使の章宗祥を殴打し、法制局総裁の陸宗輿の邸宅にもおしかけた。このとき、逮捕された32名の学生はのちの7日、9日と続く国辱記念日への配慮から釈放されたが、東京での留学生による記念集会で36人の逮捕者を出すと、再び中国の運動を刺激した。以後、学生の罷課・商人の罷市・労働者の罷工という「三罷運動」は、日貨ボイコットにともなって全国へ広がっていった。そして、やがて排日運動が全国に波及し、とくに中国最大の工業都市上海の労働者も続々ストに突入するようになった。政府は、ついに曹汝

5) 「青島処分に関する帝国政府の方針」(1918年11月22日) 外務省編『日本外交文書』大正七年第三冊、635頁。

6) 濟南—順徳間と高密—徐州間の鉄道建設に対する借款優先権、満蒙四鉄道建設への借款優先権、山東省の諸問題処理の三件。日本軍は一部を济南に残して青島に集結し、膠濟鉄道の経営を日中合弁とするなどを協定した。章公使はこれに「欣然同意」していた（外務省編『外交年表並文書』上、463—464頁）。

7) パリ講和会議でウィルソンが日本に同意を示したことについて、次のような説がある。ウィルソンの最大の関心事は国際連盟の設立であって、山東問題は犠牲にされたこと。また、ウィルソンの対日妥協について、日本を対ソ闘争に利用しようとした事情も指摘されている。たとえば、斎藤孝「パリ講和会議と日本」『日本外交史研究』、有斐閣、1958年、を参照。

霖・章宗祥・陸宗輿の3名を解職した<sup>8)</sup>。

言うまでもないが、民衆運動として五・四運動の出現は、中国史だけではなく、東アジア史全体にとって大きな意味をもつ。五・四運動は日本に山東省権益の返還を求めただけではなく、山東問題を契機にこれまで中国を脅かしつづけてきた日本帝国主義による大陸支配の政策全体の変更を要求した。五・四運動の思想的指導者で中国共産党創立者の一人李大釗は、運動発生の直前に「大亞細亜主義と新亞細亜主義」<sup>9)</sup>を発表した。アジア主義を「日本の中国併呑主義の隠語」、歐米の勢力を排除して中国をひとりじめにしたいという「大日本主義の変名」として排斥したこととは、日本でもよく知られていることである。この指摘の正しさがその後の歴史の進展によってすでに証明されたが、当時、日本のジャーナリズムは、五・四運動の意味をどれだけ理解したのか、そして中国側の要求をどのように答えたかという問題を考察してみよう。

## II 日本の報道

五・四運動によって提起された要求に、日本はどのように対応したか。世論形成に大きな影響力をもつジャーナリズムの報道ぶりを概観してみよう。

### (1) 新聞界

五・四運動が発生したとき、それを中国人の盲動だと否定的な見方を示している記事が一般的である。『朝日』は5月5日夕刊コラムで、五・四運動の学生の挙動を「支那人の盲動」だと決めつけ、それは山東問題に対する中国人の「誤解の結果」だという。膠州湾の間接還付が何故中国の国辱なのか、それを直接ドイツより受け取ると日本より受け取るとの間に中国として何の損得があるのか、こうした「東亜の大局」も考えずに小名分論から生じた「盲動」で中国のために悲しまざるをえないという。また、別の論説（5月10日）では、青島をドイツより直接回収しようとするのは「厚顔無恥」も甚だしいことで、これに失敗したにもかかわらず、却って「似而非」の愛国運動をして騒動するのは「沙汰の限り」だという。

『毎日』は「学生団は曹邸の家具を破壊し放火せるのみならず掠奪をすら行へる形跡あり其非文明の行為唾棄するに堪へたり」と（北京特電6日）の記事を掲げている。また、社説「冷静なれ支那人」（5月6日）では、山東問題で騒いだ学生の運動は、「対手を知らず、自己を知らず、徒らに空想的結果」であって、「支那の為に惜しみ、東亜の為に悲しみ、世界の平和の為に憂う」という。

学生運動への軽蔑、軽視不満から、多くの新聞論調は、この運動を外人もしくは一部の中国人策

8) 五・四運動について、狭間直樹「五四運動研究序説」第二・三章（『五四運動の研究』第一函）、小島晋治、丸山松幸『中国近現代史』、岩波書店、1986年を参照されたい。

9) 『国民雑誌』第1巻第2号、荻野脩二訳、山田慶児『現代革命の思想』3、筑摩書房、1970年、所収。

士の策謀とみなしている。たとえば『朝日』の「北京の焼打事件には 深き根抵あり」(5月6日)と題した論説は、21か条要求の最後通牒日を国辱記念日として、国民大会を中国各地に催したのは、外国人宣教師の煽動によるものだと断言した。さらに、10日付けでは、「策士の支那」と題し、「先般北京に於ける騒擾は、国民的昂奮の結果でなく、主として一部策士の政治的陰謀なることが漸次明瞭になった」とし、その策士とは日本で教育を受けたもので、曹汝霖邸を襲わせた動機は「全く自家の勢力擁護の為である」という。前述の『毎日』の6日付けの社説「冷静なれ支那人」も、「日支両国を離間し、支那の衰弱に乗じて其管理の手を進んとする、野心ある外人の煽動に駆けられ、聾眞の引倒を受くるの愚に陥るべからず」と書いている。

五・四運動を英米の煽動と決めつける点では、『国民新聞』は、『朝日』や『毎日』よりも一層徹底していた。五・四運動発生を報ずる記事は、「北京に……突如として排日暴動起る外字新聞の流言に唆かされた」と指摘し、「何も彼も英米の指金 支那を共同管理せんとする腹黒のウィルソン」と報じた。また、8日には「暴動と外務省緊張 日支国交の由々敷大事」という見出しで、中国の排日運動の原因は寺内内閣以来の「乱脈外交」の結果だが、「某大国が自国の勢力扶植の為頻りに策を廻らして我勢力の駆逐に努め」たことも、「禍因」を為したという。

ところで、5月10日頃には、親日的と見なされていた張繼・何天燭・戴伝賢の三人が新聞記者を集めて発表した「日本国民に告ぐ」が、各紙に掲載された。それは、日本の朝鮮・台湾侵略の非を説き、軍閥とかわるところのない諸政党や、新聞の対中国政策論に深く絶望の意を表した。そして日本国民が「自由平等互助の精神を以て根本的に其政治組織を改造し其伝統的政策を除き世界の民主的文明の潮流と共に進み平和を愛し徳義を重んじ以て友たらん事を求む」と呼びかけていた。これに対する応答として、『大阪朝日』は5月13日「対支策の眼目」で、今回の運動を煽動あるいは誤解により生じたものだとする見方を訂正した。張繼のような日本に最も好意をもつ人でさえ日本に対する「絶縁状」を提出しているから、対中政策は、「少しく根本に着眼し掛かる」ことが必要だと、張繼らの発言への省察を求めたのである。しかし、だからと言って同紙の社説や報道の調子が改まったわけではない。「根本に着眼」とは、賞金などを中国内地の学校建設に充てるなど融和策の徹底を唱えるだけの程度の意味であり、「日本国民に告ぐ」が根本から問題にした帝国主義の侵略性を問い合わせ直せという意味ではなかった。

こうした中で、五・四運動に直面した新聞界がもっとも関心を寄せたのは、学生を先頭とする広範な中国民衆の立ち上がりそのものではなく、日貨排斥である。『毎日』の見出しだけを紹介してみよう。「天に向て唾する支那 愚劣極まる排貨運動」(上海特電、5月13日)、「過激派思想の蔓延を激成せんとする排日運動」(上海特電、5月17日)、「排日熱益熾烈」(5月20日)、「支那米買占の噂に 山東問題が重って騒ぎが持上ったか 蕪湖の排日暴動」(5月22日)、「彼方にも貼たり此方にも貼たり 排日の貼紙」(5月24日)などという具合である。また、『朝日』(5月29日朝刊)には、「日貨排斥の効能は暑いのに冬帽子を冠つて歩く滑稽な上海の支那人」という記事が見える。28日に長崎へ帰着した邦人の談として、日貨排斥のために夏用の麦わら帽子がひとつもなく、上

海では暑いのに冬帽子で歩いているという話を載せて、運動を揶揄しているのである。また夕刊もこれを取り上げて、「日支の関係に対する無限の啓示があるではないか、日貨を排斥すれば盛夏にも冬帽子を被らねばならぬ」という。

しかし、6月に入って「狂乱状態」とも形容された山東問題にたいする中国民衆の怒りは、もう無視を許さなくなった。五・四運動が全国化し、上海で学生、商人、労働者三者のストライキ「三罷」が行われる頃になると、『毎日』は10日に「排日運動の前途」と題する論説を載せて、危機感を募らせている。「一般的排外騒動となり更に亡國的社會革命を招致するの虞なきや」と運動の反帝反封建闘争化を憂慮し、「支那官憲の力の如きは殆ど頼むに足らざるなり」として、中断しているの政府の北京政府援助再開を要求するようになるのである。同じ頃、『朝日』も「支那人心を緩和せよ 徐濟順鉄道に就て」（6月3日）という社説を掲載している。アメリカから提唱された門戸開放の金融版ともいべき日英米仏による対華新借款団の結成計画に賛成し、山東の鉄道利権を新借款団に提供すべきだと論じたものである。山東は「毛髪の末」のような満蒙西藏と違って、中国にとって「腹背」のような存在で、満州占領と同じ扱いをするのは「謬れるも太甚だし」という。そして、山東の鉄道利権を四大国に提供することによって、中国人の日本への誤解も解けると説いた。日本が山東占領の「謬を糺す」ことに努めなければ、恐らく中国人心の「反感と恐慌」とは永久に解かれないと、反省の方向も示したのである。また、7日の社説で、「我より進んで強圧手段を講ずべきでない」と述べ、「日本を信頼せしむべく、従来の外交方針を改めたるの実を示すべきだと強調している。帝国主義政策の継続については異論はないが、中国人の反発を和らげる方策をとり、欧米との協調を重視しなければならないと警告を発したのである。

上海にいた孫文は、『大阪朝日』の特派員・太田宇之助の求めに応じて沈黙を破り、痛烈な日本弾劾の一文「日本朝野に懇ふ」（6月23日）を寄せた。孫は「東隣志士其れ果して同文同種の誼あらば、宜しく日本政府を促して早日猛省し、日本の立國方針を変易し、中国方面に向つて侵略を為さざらしむべし」と訴えかけたのである。これに対し翌日の『孫逸仙氏に答ふ』は、あくまでも日本の正しさを譲ろうとせずに、孫文の議論は誤った事実を基礎としているため偏見に陥っていると、遺憾の念を示しながら斥駁した。日本は「世界の大勢」にしたがって「旧式なる帝国主義、固陋なる侵略主義」を捨てていると強調し、中国に対する「頑迷なる一部軍閥者流の夢想せる所謂侵略主義」を行わないことについて、孫文の意見と一致していると説いたものである。しかし公平に見れば、これはけっして孫文の呼びかけに対する真摯な反省とは言えず、日本帝国主義・侵略主義の無理押しがまかり通っている実情を目前にしながら、批判する力さえ失い、幻想的な平和論を説いたにすぎない。

パリにおける中国全権代表の講和条約調印拒否の知らせは、7月1日の号外で日本中に伝えられた。「突飛なる支那」（『朝日』、7月1日）「憂ふべき支那」（『朝日』、7月12日）「飛んだ不吉の報道」（『国民新聞』、7月2日）など中国を罵倒する声も一段と高まった。7月19日、中国兵と一日本人の争いから、日中両軍の衝突し、日本側の死傷30名がでる寛城子（長春北、中東鉄道南

端の駅) 事件が発生した。これを契機に報道界の絶叫は、限界をきわめた。『朝日』は「慘虐を極めし支那兵の暴行」(7月22日)と書いた後、「責任は全然支那側にありしやに解せらる」(7月26日)として強硬な談判を要求した。また『毎日』は、日本側の対策として、(1) 日本の「援助」のもとに強力な中央政府を組織させる、(2) 滿州の統治権を委託させる、のいずれかを実現せよと提案した。こうして寛城子事件を契機に、一挙に排日運動にも直接干渉の手を出すべしとする風潮が現れてきた。8月28日には「日支親善の根本主義」(『朝日』)を論じて、中国が無条件に日本に「信頼」し、日本なくして「支那の領土保全」もないことを悟れと、その保護者ぶりをふりまわすことになる。

## (2) 『外交時報』

つぎに、当時の日本を代表する外交関係の専門雑誌『外交時報』の論説が、五・四運動をどう見たかを検討する。順序として、講和会議の幕があがった1919年1月前後からとりかかる。

まず、パリ講和会議開催中、「民族自決主義と植民地問題」(山本美越乃、343号、1919年1月20日)という論文が載せられた。それによれば、「民族自決主義」という言葉は大戦の終末期に出てきた言葉だが、この主義を適用するには前提が必要である。つまり、ある民族が自ら自己の運命を決しようとする「自覚心」そして、実際、これをなしうる「資格」があって初めて実現できる。だが、各国が領有する植民地の多数は、「自覚心」もなければ「資格」もないので、戦後この主義を直ちに適用させようとするのは「大なる謬理」である。それは、「幼年者」に完全なる「独立人」の資格を与えようとすることと等しい。したがって、その名は「美」だが、「実」をおさめないことは決して想像しがたいものではないという。さらに、論文の後半は、植民地に対する母国の監督指導、そして自国の存立に重大なる関係を有する自決問題で妄りに第三国(英國)の干渉、または「容嘴」を許すべきではないと訴えた。暗に中国に対して日本が指導的地位に在るという特殊関係、そして中国における日本の主導権に他の国は干渉すべきでないことを示唆している。

前述したように、すでに1月28日、中国の出席した五大国會議で、山東をめぐる日中両国の衝突は始まっていた。2月5日の日付で「支那の真相暴露」(1919年3月1日、344号)という内藤湖南の論説が載せられていた。中国側の主張に対し、湖南はパリ講和会議における中国代表の要求を「暗中飛躍」だといい、「日本の手より離れ、米国に頼り、以て自国の位置を講和会議に於いて承認」させようとした理解した。湖南は世界における日本の位置が相当認められている以上、日本が中国の行動に「格別の考慮」をする必要ないと主張する一方、中国代表の要求提出に対して「意外の念」を表明した。つまり、湖南から見れば、中国が内乱亡國の瀬戸際で、利権回収や自国存立などを議論するより、日本に頼って発展していくのが現実的である。中国代表の行動が自国の位置を低下させるだけでなく、政治的能力の無さも露呈しているという。

こうして、中国人の政治的能力がないという見地から見た排日運動は、中国の親日派や日本の勢

力を打倒するための親米（英）派及び米（英）勢力の陰謀に由来することになり、『外交時報』の論説もまたしばしばそのような立場を取っている。5月5日付の「山東問題に就て」（田中萃一郎、1919年5月15日、349号）という論説は、「支那より日本を駆逐し米国をして支那人の保護者たらしむ」という雑誌『亞細亞』の指摘に同感の意を表明している。そして、山東問題をめぐるアメリカの威尔ソン大統領の政策は、明らかに日本を敵とするものだと指摘した。「『面目腹米』の徒は今なほ山東問題に対する我国の要求を利己的なりと非議して憚らず」と批判し、運動の背後にアメリカの煽動があると主張した。また田中は、英仏両国における威尔ソンの甚だしい不人気の事実を指摘し、山東問題を含め、人権差別撤廃問題も列国の反応を充分配慮し、日本の国際的地位上昇を期すべきだと提唱した。ここで、彼が山東問題を「未だ解決せられざる」ものと捉えていることにも注意しなければならない。山東問題は21か条で解決ずみ、というのが当時の一般的公式見解だった。あるいは、一步を譲っても、4月末のパリ会議で日本の要求が認められたことをもって決着がついた、と考えるのが普通だった。しかし、ここであえて「未解決」と表現したのは、列国の関心がここに向けられていることを意識したのだと思われる。すなわち、ここで日本が国際世論を敵にまわすような威圧手段に出れば、山東問題はまたいつか掘り出されるかも知れないと警告したかったのである。

その後も、排日運動に対する『外交時報』のこのような姿勢は、一貫して貫かれている。例えば、橋本増吉「排日情形と支那委員の対独和約不調印」（1919年8月1日、354号）によれば、中国の排日運動や日貨運動、調印反対などの運動は、主として親米派委員顧維鈞、王正廷ら一派と連絡を保っている。これらの国内国外の「策士」は山東問題で日本の勢力を駆逐し、親日派を倒そうと考えているという。

欧米諸国の中復帰に神経をとがらせつつ、五・四運動は「我が國に取ては憂慮すべき重大問題」と主張したのは、5月15日付けの論説「山東問題に関する日支主張の当否」（泉哲、1919年6月1日、350号）であった。そこでは、講和会議後、山東問題をめぐって中国国内の排日気運が全土に波及しようとする情勢が認識され、それが、日本の「經濟的発達阻害」する「重大問題」になっていると指摘されている。日本の国情は「中国の富源に俟たなければ商工業の発達を期することは殆ど不可能の境遇」にあり、經濟上中國と分離できないから、日中両国の感情の「疎隔」は、実に日本の「經濟的発達阻害」する「重大問題」だという。だが、ここでも、五・四運動における学生運動の本質を見抜けずに、日中両国の「不調の原因」を単に「局部的禍根」の存在に求めていた。理想を標榜するアメリカでさえテキサス併合の行為やメキシコに対する政策を行っているから、中国側も日本の主張を受け入れ、「局部的禍根」を取り除くべきだと暗に提唱したのである。

さらに、自由な意思に基づかず高圧な手段による日中条約の締結が無効だという中国側の主張は、泉から見れば、アメリカの支持を得て「國際旧慣例」を打破しようとしたものと認識された。泉は、土地の割譲による権利の獲得は自由意思によってなされたことは殆どなく、先例と習慣を重視するイギリスも容易にこれを首肯できないだろうという。しかし、これは民族の自主的發展の立

場より列強の利害関係に重視し、その隙間に乗じた日本の中進出とその帝国主義的地位の擁護に腐心したものにすぎない。山東問題の処理において、もし1915年の日中条約が無効となる結果が生じるなら、それに伴って南満州東部、内蒙古に関する条約も無効とならざるをえないものである。それは日本国のもっとも「苦痛とする所」であり、到底「忍べないところ」と、彼は主張した。

7月に入って、排日運動の昂揚とともに、『外交時報』の論説も反省の方向を示した。「対支政策の根本的改革を促す」（泉哲、353号、1919年7月15日）は、五・四運動に対する『外交時報』の一応の総決算である。そこで、日中両国「阻隔の因」について、日本は「重大なる責任」を有すると、彼は表明している。排日運動について煽動説を探らず、中国の排外思想の本質が、「外国が支那の領土を租借の名義に依り割譲」したことから始まると洞察している。また、日本とのかかわりでは、きっかけとなった山東問題の背後に横たわる眞の問題の深さを指摘している点が注目される。泉からみれば、山東問題は重大事件ではなく、中国人の「心裡に充ち満ちたる排日的思想」の導火線にすぎない。「台灣を取り旅順を租借し山東を占領したる事は如何に民国人の頭を刺激したる」か、また、1915年の21か条要求が、日本は「隣国の故を以て一層危険なる国」だと中国人に見られても「当然の結果」だと論じた。泉は、中国政策における外務省と参謀本部の対立という日本外交の失敗を責める一方、「租借を以て領土の割譲」と見なす国際法学者も批判し、租借は「体裁のよい領土掠奪」であって実質的においては「詐欺的行為」だと主張した。

泉はこの論説で、日本に対する排外思想を取り除き、いかなる方法によって両国民の「融合」を図るかについて、つぎのような解決策を示している。(1) 国民外交の機関を設け外交方針を確立する事 (2) 租借権の共同返還 (3) 他国に率先して治外法権の撤廃を承認し、他国を懲りてこれに習わせる事 (4) 朝鮮及び台湾に対する植民政策の根本的改善 (5) 両国民間の了解を促進する手段として中学校における漢文の授業を「支那時文」にし、これを中国語で教授する事

#### (6) 積極的親善策として幾多の施設を為す事

しかし、その後の展開の中で、こうした見解に十分な考慮が払われたとはいえない。東洋史学者として知られていた桑原隠蔵の「対支政策管見」(1919年、8月15日、355号)は、日中の現状の責任を日本人のみが負担すべきではなく、日中関係の疎隔の最大原因は「支那人の覺醒せざる」ところにあると主張した。中国人は日本に対して強い「嫉妬猜疑心」を抱いているだけではなく、アメリカの「虎威」も借りて日本を排斥しようとしている。従ってたとえ日本が中国の要求を聞き入れ、中国人のいわゆる侵略主義と軍国主義をやめたとしても、「日支親善」の現実は容易でないと、彼はいう。「支那通」の第一人者と自他ともに許した有名な東洋史学者が、澎湃として興りつつある中国人の民族的自覚について毛ほどの理解も共感もなかったのである。彼は、自分の理解しているような「支那人の国民性」を、日本政府がうまく操作すれば、中国を日本の全面的な勢力下に取り込められるはずだと考えていた。「支那から交渉して来れば、成るべく早く山東還付の期日を協定するがよい。又支那から懇請し来れば、高徐順濟鉄路問題も考慮してよい」という。

### III 内藤湖南の五・四運動についての論説

最後に、桑原鷹藏とならんで、支那通として知られた内藤湖南の五・四運動についての論説を検討してみよう。

パリ講和開催中、湖南は、『朝日』に「我面目を奈何」（1919年4月30日）という論説を投稿し、次のようにいう。会議で中国側は「日本の面目をつぶして還付を受けるを目的とするのである。然し日本より云えば、独逸植民地は支那が参戦する前に既に兵力によってとりしもの」であり、これ以上「日本の面目」を無視させつづけるべきでない。山東問題は単に山東地方に關係するばかりでなく、中国に対して日本の「威信を知らしめる重大なる問題」だと、彼は主張する。したがって、日本代表に中国政治家の「小細工」などを気にする必要がなく、長期的な展望に立ってすべてを決定すべきだと、彼は説いた。ここでいう長期的な展望とは、中国の「統一と乱離」にかかわらず、日本は中国に対して「経済的発展の方法と機会」（「近日の南北妥協論」『外交時報』338号、1918年12月1日）を追求すべきことをさすのであろう。

山東問題で日本の権益が認められ、中国で五・四運動が爆発すると、湖南は5月末の論説（「見当違ひの排日」『朝日』、1919年5月28日）で「元来山東問題の失敗については、日本を恨むべき理由は毫も無いのである。日本は自己の兵力を以て独逸より奪取した山東を、男らしく自己の手より支那に渡さうと主張したのみで、還付する事には何等の異議を有たないのである」と述べて、日本の立場を弁護した。そのうえで彼は、排日運動家は、「其平常日本の進歩を妬む所の卑劣なる根性を発露したに過ぎ」ず、「由來支那の日本に対するボイコットは、結局に於て何時も支那商人の損害に終わるのみである」ことに気づいていないと述べた。その二週間後の論説（「錢内閣の瓦壊に就て」『朝日』、1919年6月13日）で、排日運動が拡大し、しかも「過激派化」していることに対する、湖南は次のように懸念を表明した。排日運動家たちは各地でストライキを煽動して経済活動を妨げ、「支那の社会的基礎を危殆に陥らしめつつある」。それにもかかわらず、北京政府は排日運動を取り締まることができない。このような「過激派運動の感染」がロシアのような事態を生むとは思えないが、中国の「微温的」な政治指導者が「暴動」を取り締まらなければ、日本も他の諸国も貿易を阻害され、最後に「強力の統一」を要求するに至るだろうと強い口調で主張した。

中国がパリ講和会議で調印を拒否すると、湖南は連合国に「何の損がある」と述べ、また中国に「何の利する所がある」と皮肉ったうえで、今後もこのようない「盲動」を続けるなら、「自ら其の滅亡を速める」だけだと述べている。そして、彼は中国における「大計を決する」政治家がいないことを慨嘆して、中国は「国家的に成立して居ると見ることさへも既に誤って居るかも知れぬ」と述べたのである<sup>10)</sup>。また別の論説（「俗論に誤らるる支那」『朝日』、1919年7月2日）で、かれは、中国政府は「学生の俗論」に牛耳られ、政治家も「俗論に媚びる」が、いずれ「常軌を逸した気狂

10) 「支那の亡兆」。この論説は、さねとうけいしゅう『日中友好の歴史』、朝日新聞社、1973年、415-416頁に収録されている。『内藤湖南全集』には未収録である。

染みた態度」を後悔して、その誤りを自覚する時が来るだろうと結論している。

7月末、中国における排日運動の昂揚に伴って、湖南の非難も激烈になった。「山東問題と排日論の根抵」<sup>11)</sup>で、かれは「支那は、今日既に亡びて、其の残骸が蠹めいて居るに過ぎぬ」と言い放った上、たとえ国が滅びても、中国自身が何も悲觀する必要はないので、すべて日本に「任して居たら宜しい」と中国へ優越感をあらわにした。さらに、8月に発表された論説（「支那の排日論」『外交時報』354号、1919年8月1日）で、湖南は中国における排日論の歴史を政治と経済両面から跡づけている。この論説でかれは、まず、政治上の排日論が「日露戦争以後」と指摘する。それ以前の日中両国間の「政治上の重大なる衝突」は、むしろ中国人に日本という国の存在を十分に認識させ、中国の「親日気風を促進」した。しかし、日露戦争で日本が勝ったあと、中国人は「露西亜に代はる日本の圧迫」を感じるようになり、日本にとって「極めて不利のもの」となった。日露講和後に開かれた「日清協商も、支那の日本に対する防杜心が、案外強固なるものである」を感じしめた。特に日露戦争後、日本は、満州において、経済上重大なる「進歩発展」を遂げた。日本の強盛に対して、「嫉妬反感」を抱く中国人は「非常なる怨恨」を膨らんで「深慨痛憤」することになった。こうして第一世界大戦が勃発すると、「日本が独り東洋の天地に雄視して、跋扈跳梁を逞しうして居ると云ふ感じ」を持つようになり、また戦争中に日本が21か条要求を強要した結果、このような「誤解」がますます増大した。

次に、経済上の排日論についても、湖南は、日露戦争前後から中国に対する日本の経済的進出が盛んになるにつれて生まれてきたと指摘する。日清戦争のころには、日本人は「とても支那人の敵でない」と考えられていた。しかし、辛亥革命後、清末以来進められてきた産業計画の多くが頓挫すると、日本の資本家や企業家は中国貿易の拡大に努め、中国に対する優越的地位に立った。また日本の多数の小資本家は、政府から何の保護ももらえずに国内における「占有した地歩」を失ったので、中国の内地に「奮進」することになった。このような日本の中国貿易の発展は、「支那の荷主又は近接の需要者」にとっては利益であるが、中国の従来の「商業団体」にとっては極めて不利益である。従って、日本の商業が発展するにつれて排斥運動が増大してくるのは、むしろ「当然の成行」であると彼は述べる。そこで、中国人がまず「原料国」として発展し、「従来の経済組織」を一変して、その「商業闇」を打破し、日中両国の経済を共通して、「将来の大発展を図ると云ふ覚悟」を持たなければならない。そして、日貨排斥が中国経済にとっても不利益であることを理解すれば、現在（1919年）における日中間の経済問題は解決すると、湖南は主張するのである。

最後に、中国の排日論は主として日露戦争以後の産物であるが、同時にこれはまた日本の経済力の発展の「表徴」であり、「支那の経済上の大革命の予告」であるともいえると、湖南は指摘する。「日支両国の人士が、此に思ひ到らんことを冀ふ次第である」として、この論を終えている。

こうして湖南は、中国における日貨ボイコットや排日運動が中国の外国貿易上における「経済上

---

11) この論説は、さねとうけいしゅう前掲書、417-418頁に収録されている。『内藤湖南全集』には未収録である。

の革命」だと見、現在（1919年）の排日運動家もいずれ自分たちの誤りに気づき、「日支親善」が結局、中国経済の発展につながることを理解するだろうと主張した<sup>12)</sup>。これは、中国が「過剰人口移住地」と「原料供給地」<sup>13)</sup>という二つの点で、日本に役立つという後の湖南の主張に相通じるものである。湖南も多くの日本人と同じく、日本の中国侵略に対する中国人の抵抗の意味を理解できなかったのである。

#### IV 終わりに

このように五・四運動にたいして、新聞界では、この運動のもつ意義をとらえることのできたものは、ほとんどいなかったといえるだろう。野村浩一氏が総括するように、「『日貨排斥』の矢面に立ったということもあってか、むしろ狂乱状態に近い『シナ膺懲論』が国内を支配した」<sup>14)</sup>のが実情だった。

パリ講和会議で、日本は山東問題について勝利したかに見えた。しかし、アメリカがこの講和条約の批准を拒否したことは、極東における国際対立、とくに日米の対立が新たに開始したことを告げていた。中国とアメリカの不参加によって、山東問題の解決はワシントン会議に持ち越されるのであるが、そこでは大戦中の日本の中進出の崩壊を決定的に予告するのである。

五・四運動によって芽生えた近代中国の動きを的確に理解した日本人がいなかったわけではなかった。例えば、吉野作造は「支那時局私見」（『外交時報』1916年6月）などで、中国の青年革命家たちの動きを積極的に評価し、将来の中国の方向を決定するのは彼らであると説いていた。そして吉野は、五・四運動が起こると、「北京大学学生騒擾事件に就て」（『新人』1919年6月）や「支那の排日的騒擾と根本的解決策」（『東方時論』1919年7月）を発表して、それがけっして一部の陰謀家による煽動によるのではないと強調した。さらにワシントン会議を控えて、石橋湛山執筆の「一切を捨つるの覚悟」「大日本主義の幻想」などの文章が『東洋經濟新報』の社説欄を飾った<sup>15)</sup>。日本は一切の植民地を捨て、中国からも手を引くべきだ。民族自決の潮流に背くことは不可能である以上、同じ捨てねばならぬなら早い方が、東洋諸民族の信頼を得ることができる。「かくて始めて、我が国の経済は東洋の原料と市場とを十二分に利用しうるべく、かくて初めて我が国の国防は泰山の安きを得るであろう」。これこそ五・四運動の望んだ日本の進路であるが、残念なことに、日本は吉野や石橋が示した路線を歩まなかった。

12) 「支那經濟上の革命」『大阪朝日新聞』1919年8月30日—9月11日。

13) 「支那の國際管理論」『内藤湖南全集』5巻、153頁。

14) 野村浩一「人民中国の誕生」『中国の歴史』9、講談社、1974年、62頁。

15) この点については拙稿「一九一〇年代日本の中進出－『東洋經濟新報』を中心に－」『政治思想研究』第6号、2006年、を参照。